

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月5日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ユニゾホールディングス株式会社

【英訳名】 UNIZO Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番9号

【電話番号】 03 - 3523 - 7531 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	13,776,675	15,660,243	27,668,080
経常利益	(千円)	3,708,458	4,337,473	7,341,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,062,972	2,852,071	4,214,888
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,312,424	2,766,110	8,713,030
純資産額	(千円)	35,190,937	54,772,660	52,700,697
総資産額	(千円)	291,494,412	440,833,685	391,486,567
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	124.78	143.81	238.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.1	12.4	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,451,034	5,077,429	11,175,888
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,159,902	24,284,174	113,399,299
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,201,596	46,567,137	103,216,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,944,785	30,880,737	3,513,084

回次		第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.85	71.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産事業）

常和不動産㈱（現ユニゾ不動産㈱）及び常和ゴルフマネジメント㈱は、平成27年4月1日を効力発生日として常和不動産㈱（現ユニゾ不動産㈱）を存続会社、常和ゴルフマネジメント㈱を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。また、当第2四半期連結累計期間において、UNIZO Real Estate NY Three, LLC を設立し連結子会社としております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社11社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の我が国経済は、緩やかな回復を続けました。しかしながら、足許の景気動向をみますと、中国経済への先行き不安が強まり、米国の金利動向もやや不透明となるなど、さまざまなリスクを抱えているのも事実です。こうした点を十分踏まえ、事業を取り巻く環境の変化には引き続き注視していく必要があります。

国内の賃貸オフィスビル市場の動向をみますと、東京都心5区の空室率が当第2四半期連結累計期間中に5%台前半から4%台半ばまで低下するなど、需給は一段と改善しております。また、賃料も東京都心など一部では上昇傾向が明確になっております。米国ニューヨークの賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率が低下基調を継続しており、賃料は回復を続けております。

ホテル業界におきましては、景気の回復や来日外国人の増加を背景に需要は大幅に増加しており、稼働率、客室単価とも上昇しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は15,660百万円（前年同四半期13,776百万円 前年同四半期比13.7%増）、営業利益は5,122百万円（前年同四半期4,269百万円 前年同四半期比20.0%増）、経常利益は4,337百万円（前年同四半期3,708百万円 前年同四半期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,852百万円（前年同四半期2,062百万円 前年同四半期比38.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、常和不動産㈱（現ユニゾ不動産㈱）が常和ゴルフマネジメント㈱を吸収合併したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。当第2四半期連結累計期間と前年同四半期との比較・分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。

不動産事業

当第2四半期連結累計期間は、既存物件において、退去の防遏に努めつつ、賃料の改定及び新規入居獲得にも注力しました。さらに国内外の新規取得物件が寄与したこと等により、売上高は11,873百万円（前年同四半期11,144百万円 前年同四半期比6.5%増）、営業利益は4,247百万円（前年同四半期3,686百万円 前年同四半期比15.2%増）となりました。

ホテル事業

当第2四半期連結累計期間は、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同四半期に比べ向上しました。加えて、新規ホテルが寄与したこと等により、売上高は3,865百万円（前年同四半期2,726百万円 前年同四半期比41.8%増）、営業利益は1,067百万円（前年同四半期624百万円 前年同四半期比71.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、440,833百万円となり、前連結会計年度末比49,347百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比21,915百万円増加したこと及び海外オフィスビル取得のための決済資金等により現金及び預金が前連結会計年度末比27,367百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、386,061百万円となり、前連結会計年度末比47,275百万円の増加となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比47,134百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、54,772百万円となり、前連結会計年度末比2,071百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が2,157百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により5,077百万円増加、投資活動により24,284百万円減少、財務活動により46,567百万円増加した結果、前期末に比べ27,367百万円増加し、30,880百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,479百万円、非資金項目である減価償却費3,230百万円、受入敷金保証金の増加1,541百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,489百万円等がありました。この結果5,077百万円の資金の増加（前年同四半期比626百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24,814百万円等がありました。この結果24,284百万円の資金の減少（前年同四半期比7,124百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出28,280百万円がある一方、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入70,777百万円等がありました。この結果46,567百万円の資金の増加（前年同四半期比34,365百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(9) マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、空室率が低下するなど、需給は一段と改善しております。また、賃料も東京都心など一部では上昇傾向が明確になっております。米国ニューヨークの賃貸オフィスビル市場では、空室率が低下基調を持続しており、賃料は回復を続けております。ホテル業界では、需要は大幅に増加しており、稼働率、客室単価とも上昇しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、平成27年3月に、新たに第二次中期経営計画"NEW DIMENSION 2017"（計画期間 平成27年度～平成29年度）を策定（平成27年3月13日公表）いたしました。この計画を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,833,000	19,833,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,833,000	19,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		19,833,000		13,522,664		13,438,070

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共立(株)	東京都中央区日本橋二丁目2番16号	1,476,000	7.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,443,400	7.27
新日鉄興和不動産(株)	東京都港区南青山一丁目15番5号	1,383,000	6.97
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目字東1番地	1,301,700	6.56
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,226,400	6.18
須賀工業(株)	東京都台東区上野五丁目18番10号	1,136,400	5.72
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	883,000	4.45
藤田観光(株)	東京都文京区関口二丁目10番8号	722,000	3.64
東光電気工事(株)	東京都千代田区西神田一丁目4番5号	640,000	3.22
(株)第一ビルディング	東京都中央区京橋二丁目4番12号	520,000	2.62
計		10,731,900	54.11

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、平成27年10月5日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券会社及びMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.を共同保有者として、平成27年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	194,100	0.98
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	624,900	3.15
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	77,700	0.39
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	117,000	0.59
合計		1,013,700	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,830,700	198,307	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	19,833,000		
総株主の議決権		198,307	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はございません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

地位	氏名	担当	就任年月日
執行役員	齊藤 裕子	企画部門副担当 ビル事業部門副担 当	平成27年7月1日
常務執行役員	滝本 浩	企画部門副担当 新規事業開発部門副担当	平成27年9月14日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,084	30,880,737
受取手形及び売掛金	837,790	1,222,515
商品	5,944	6,084
販売用不動産	279,650	80,422
原材料及び貯蔵品	24,294	22,452
繰延税金資産	438,334	211,831
その他	2,111,225	3,660,129
貸倒引当金	327	324
流動資産合計	7,209,995	36,083,846
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	89,180,702	92,748,872
土地	38,094,138	46,375,427
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	171,166,267	180,701,232
建設仮勘定	679,495	948,110
その他（純額）	54,573,691	54,836,507
有形固定資産合計	355,183,595	377,099,448
無形固定資産	10,967,120	10,935,641
投資その他の資産		
投資有価証券	16,635,178	15,015,535
繰延税金資産	96,389	90,289
その他	1,404,213	1,618,364
貸倒引当金	9,925	9,440
投資その他の資産合計	18,125,855	16,714,748
固定資産合計	384,276,571	404,749,838
資産合計	391,486,567	440,833,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,610
短期借入金	39,092,540	43,868,140
1年内返済予定の長期借入金	55,357,024	66,960,969
未払法人税等	1,322,900	1,128,190
賞与引当金	119,318	139,662
ポイント引当金	4,818	4,502
株主優待引当金	48,826	46,324
その他	4,326,028	3,508,495
流動負債合計	100,274,446	115,658,896
固定負債		
長期借入金	220,514,617	251,269,987
繰延税金負債	2,614,090	2,213,847
役員退職慰労引当金	433,012	420,153
環境対策引当金	193,741	193,741
退職給付に係る負債	661,508	668,249
受入敷金保証金	14,090,265	15,635,532
その他	4,187	618
固定負債合計	238,511,423	270,402,129
負債合計	338,785,870	386,061,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,522,664	13,522,664
資本剰余金	13,438,070	13,438,070
利益剰余金	17,533,503	19,691,427
自己株式	376	376
株主資本合計	44,493,861	46,651,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392,896	3,297,763
繰延ヘッジ損益	-	261,360
為替換算調整勘定	3,574,970	4,316,716
その他の包括利益累計額合計	7,967,866	7,875,840
非支配株主持分	238,969	245,033
純資産合計	52,700,697	54,772,660
負債純資産合計	391,486,567	440,833,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,776,675	15,660,243
売上原価	7,863,288	8,598,234
売上総利益	5,913,387	7,062,009
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,968	4,091
広告宣伝費	17,442	25,853
役員報酬	276,014	305,343
給料及び手当	443,651	557,643
賞与引当金繰入額	82,978	108,682
退職給付費用	21,393	26,083
役員退職慰労引当金繰入額	50,144	50,255
株主優待引当金繰入額	20,715	33,408
その他	727,491	827,994
販売費及び一般管理費合計	1,643,799	1,939,357
営業利益	4,269,587	5,122,652
営業外収益		
受取利息	125	1,088
受取配当金	246,763	265,013
その他	23,041	17,381
営業外収益合計	269,930	283,483
営業外費用		
支払利息	829,193	1,057,753
その他	1,865	10,909
営業外費用合計	831,059	1,068,663
経常利益	3,708,458	4,337,473
特別利益		
固定資産売却益	23,990	142,473
保険差益	5,209	-
特別利益合計	29,200	142,473
特別損失		
固定資産除却関連損	400,967	-
特別損失合計	400,967	-
税金等調整前四半期純利益	3,336,691	4,479,946
法人税、住民税及び事業税	1,246,161	1,272,795
法人税等調整額	27,557	352,855
法人税等合計	1,273,718	1,625,650
四半期純利益	2,062,972	2,854,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,062,972	2,852,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,062,972	2,854,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,968	1,095,132
繰延ヘッジ損益	-	261,360
為替換算調整勘定	396,419	745,587
その他の包括利益合計	249,451	88,185
四半期包括利益	2,312,424	2,766,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,312,424	2,760,045
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,064

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,336,691	4,479,946
減価償却費	2,209,709	3,230,792
賞与引当金の増減額(は減少)	8,798	20,343
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,089	6,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,201	12,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	464	488
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	44,574	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	240	315
株主優待引当金の増減額(は減少)	7,988	2,501
受取利息及び受取配当金	246,889	266,101
支払利息	829,193	1,057,753
有形固定資産売却損益(は益)	23,990	142,473
固定資産除却関連損	400,967	-
売上債権の増減額(は増加)	1,727,343	373,214
たな卸資産の増減額(は増加)	1,609,635	200,930
仕入債務の増減額(は減少)	224	379
未払費用の増減額(は減少)	46,300	21,693
未収消費税等の増減額(は増加)	222,464	1,502,155
受入敷金保証金の増減額(は減少)	793,426	1,541,386
その他	627,024	3,863,342
小計	6,789,009	7,356,679
利息及び配当金の受取額	246,889	265,207
利息の支払額	838,767	1,055,230
法人税等の支払額	1,746,095	1,489,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451,034	5,077,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,173,613	24,814,328
有形固定資産の売却による収入	107,426	559,884
無形固定資産の取得による支出	93,523	9,041
貸付金の回収による収入	200	200
貸付けによる支出	200	240
その他	192	20,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,159,902	24,284,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,455,640	4,775,600
長期借入れによる収入	26,342,500	70,777,184
長期借入金の返済による支出	17,071,914	28,280,342
配当金の支払額	496,543	694,392
リース債務の返済による支出	28,085	10,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,201,596	46,567,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,818	7,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	488,452	27,367,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,238	3,513,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944,785	30,880,737

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より新たに設立した、UNIZO Real Estate NY Three, LLCを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員の住宅ローン	10,860 千円	10,265 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,944,785千円	30,880,737千円
現金及び現金同等物	1,944,785千円	30,880,737千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	495,983	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	495,983	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	694,147	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	694,147	35.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,057,347	2,719,327	13,776,675		13,776,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,400	6,883	94,284	94,284	
計	11,144,748	2,726,211	13,870,959	94,284	13,776,675
セグメント利益	3,686,014	624,345	4,310,359	40,771	4,269,587

(注) 1 セグメント利益の調整額 40,771千円には、セグメント間取引消去931,107千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 971,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,800,672	3,859,570	15,660,243		15,660,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,490	5,871	78,362	78,362	
計	11,873,163	3,865,442	15,738,606	78,362	15,660,243
セグメント利益	4,247,324	1,067,548	5,314,872	192,220	5,122,652

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,220千円には、セグメント間取引消去963,685千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,155,906千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社グループは、事業体制を当社の下に中核2事業(不動産、ホテル)を営む子会社2社を置く体制に集約し、経営管理を一層効率化することで、当社と中核事業を担う子会社との密接な連携のもと、権限・責任の明確化及びグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指すことを目的として常和不動産(株)(現ユニゾ不動産(株))が常和ゴルフマネジメント(株)を吸収合併いたしました。

これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」から「不動産事業」「ホテル事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	124円78銭	143円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,062,972	2,852,071
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,062,972	2,852,071
普通株式の期中平均株式数(株)	16,532,777	19,832,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社連結子会社のUNIZO Real Estate NY Three, LLCは、当社グループの優良収益物件投資の一環として以下のとおり固定資産を取得いたしました。

取得物件の内容	370 Lexington Avenue
	370 Lexington Avenue, New York, New York, USA
	事務所・商業施設
	土地 1,376.03m ² 建物 29,092.84m ²
取得価額	29,607百万円(247百万米ドル)
契約締結日	平成27年8月11日(現地時間)
引渡日	平成27年10月1日(現地時間)

2 【その他】

第39期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	694,147千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	入	正	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下		聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。